

貸 借 対 照 表
(2023 年 3 月 31 日 現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,715,014	流動負債	4,605,006
現金及び預金	3,447,694	営業未払金	481,259
預け金	1,637,300	未払金	13,372
営業未収入金	384,408	未払法人税等	35,243
販売用不動産	87,711	未払消費税等	164,632
前払費用	65,481	未払費用	221,779
前払貸貸費用	7,778	営業預り金	2,755,673
営業立替金	84,141	営業前受金	547,195
その他の流動資産	499	賞与引当金	385,850
固定資産	3,494,192	固定負債	3,247,107
有形固定資産	691,535	預り保証金	1,771,390
建物	492,211	退職給付引当金	1,475,716
構築物	1,247		
器具備品	109,851		
土地	88,225		
無形固定資産	443,138	負債合計	7,852,113
借地権	0	(純資産の部)	
電話加入権	11,168	株主資本	1,357,094
商標権	263	資本金	100,000
ソフトウェア	431,707	資本剰余金	316,000
投資その他の資産	2,359,518	資本準備金	16,000
投資有価証券	24,980	その他資本剰余金	300,000
長期前払費用	2,274	利益剰余金	941,094
前払年金費用	38,733	利益準備金	30,000
差入保証金	2,289,353	その他利益剰余金	911,094
その他投資等	4,176	繰越利益剰余金	911,094
資産合計	9,209,207	純資産合計	1,357,094
		負債及び純資産合計	9,209,207

[注] 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
販売用不動産

販売用不動産については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却の方法は定率法、賃貸用ビルについては定額法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

- 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産の償却方法は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- 長期前払費用

長期前払費用については定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準
貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ## 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

- 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「前払年金費用」として計上しております。

- #### 4. 収益及び費用の計上基準

当社は売買仲介事業を主力事業としており、当社が顧客との契約に基づく義務を履行した時点(所有権移転時点)で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ## 控除対象外消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(当期純利益金額)

当期純利益 50,058千円